

【ハイチ大地震被災者支援事業】

国際救援課主事 リテルスポーン キンイチ

1月12日マグニチュード7.2の大地震がハイチを襲い、首都ポルトープランスだけで20万人を超える死者、100万人以上の避難民を出す甚大な被害をもたらしました。

日本赤十字社は、地震直後から医療チームを現地に派遣し、1月24日から7月14日まで首都ポルトープランスと地震の震源地であるレオガン市の2カ所において、診察・巡回診療やワクチンキャンペーンなどの活動を行い、6か月間で日赤職員66人が派遣され、日赤として史上最大規模の緊急支援事業となりました。

夏頃に国際赤十字は緊急支援を終了し、長期にわたる復興支援に取り掛かることになりました。この復興支援事業において、日赤はレオガン市で国際赤十字・赤新月社連盟（以下、連盟という）が実施する給水衛生と保健医療の合同事業を、資金面そして人材面で支援することとなりました。

私が派遣された8月から9月にかけての時期は、緊急支援から復興支援に移り変わる時期であり、この過程に伴う事務管理作業が今回の活動内容となりました。日赤からは事務管理要員2人が派遣され、首都ポルトープランスにある連盟のベースキャンプを拠点に活動していました。



ポルトープランスにある国際赤十字連盟の
ベースキャンプ

ここでは、日赤が雇っていた現地スタッフが連盟のもとで働き続けるための諸手続き、日赤の車両を連盟に引き渡すための手続き、医療資機材の管理や医薬品の寄付の手続きなど、緊急救援を終了させるための諸手続きの実施のほか、日赤本社との連絡調整、事業費の管理や情報収集などの活動に携わっていました。

1月に続いてこれで2回目のハイチ派遣となりました。半年以上が経過したとはいえ、ポルトープランスの町中には、地震で家をなくした避難民のキャンプがいまだに目立ち、瓦礫が除去されていない地域も多くあり、政治基盤が弱いハイチの再建の難しさを痛感する場面が多くありました。



ポルトープランスの町の様子（9月半ば頃）

11月から発生しているコレラは、もう一つの大きなハードルとなりそうですが、ハイチの一日も早い立ち上がりを心より祈っています。